

みんなの移動を支え、暮らしを豊かにする新たな税に係る 滋賀県税制審議会での審議状況について（第26回審議会）

令和7年9月4日（木）に第26回滋賀県税制審議会を開催し、「みんなの移動を支え、暮らしを豊かにする新たな税のあり方について」の答申案について審議いただいた。

1 説明概要

事務局から以下の点について説明を行った。

（1）第3回滋賀地域交通ワークショップの結果概要について

大津市（7月27日）および彦根市（8月2日）で実施した第3回滋賀地域交通ワークショップの結果について報告。

（2）「みんなの移動を支え、暮らしを豊かにする新たな税のあり方について」答申案 第25回審議会の議論を取りまとめた答申案について説明。

2 審議会での主な意見

（1）ワークショップについての意見

ア 全般

- ・知事が自ら参加し、問題提起したこともあり、活発な議論が行われたと評価する。
- ・ワールドカフェ方式で実施したことで、参加者は多様な属性の意見を知ることができ、大きな学びがあったのではないか。
- ・人の意見を聞き、自分の考え方とは違う視点を入れて思考を働かせることで、共通の基盤を広げていくことが大事。その意味で、意義のあるワークショップだったのではないか。

イ 施策の課題

- ・市町が既に実施しているデマンド交通等の取組について、地域の方が知らない、知っていても使い方がわからず利用していないという状況があった。既存のサービスをうまく活用することが大事。また、多様なサービスを組み合わせることで補完し、利便性を上げることも重要。

ウ 負担について

- ・負担増について、賛成・反対で意見が二分していることについては当然のことと感ずる。
- ・賛成・反対について参加者の属性による傾向を分析しておくといいのではないか。
- ・不要な事業の削減から考えるべきという意見があったが、具体的な提案があるか聞いてみてもよかったかもしれない。

(2) 答申案についての意見

ア 全般

- ・新たな税の導入が決まっているわけではないので、誤解を与えないよう表現には気を付けた方がいい。

イ 税の負担感について

- ・県の独自課税による負担感は、それにより生み出される便益との見合いで評価する必要がある。クロスセクター効果のように、新たな税負担により減らせる負担があることを県民と共有した上で、議論を進めることが重要。
- ・便益が税負担に見合うかどうかは住民一人ひとりが判断することなので、情報発信よりも住民参加のプロセスを入れる方がいいのではないか。

ウ 追加すべき事項について

- ・使途が特定される財源を持つことの意義について、もっと説明が必要ではないか。
- ・目指す地域交通の姿や、その実現のための施策や負担のあり方については、県民と議論を重ねてきた結果ということが重要であり、そのような経緯、過程を答申で明確に打ち出すべき。
- ・今後、負担に関する合意形成を図っていくこと、共通認識を形成していくことが重要になってくるので、答申の中にキーワードとして入れる方がいいのではないか。
- ・先の参議院選挙の結果のとおり、減税を求める風潮の中、新たな負担について正面から議論することは大変であるが、県は参加型税制の考えに基づき、ワークショップや県民フォーラムなど、丁寧に進めている印象を受ける。今後、施策やコスト試算の詳細が出てくるので、それを踏まえて、新たな税として考えればどうなるのか、本格的、具体的な議論に入っていくのだろう。

3 今後の予定について

- ・審議会の意見を踏まえた修文について会長と相談の上、10月中に答申をいただく予定。
- ・確定した答申については、第27回審議会の結果と合わせて、11月定例会議中の常任委員会で報告予定。